



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・テック
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	50,999	△3.9	2,951	11.1	3,397	9.0	2,386	12.3
28年3月期第3四半期	53,049	2.7	2,656	17.4	3,117	29.0	2,124	124.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,550百万円 (18.4%) 28年3月期第3四半期 2,154百万円 (106.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	209.10	208.60
28年3月期第3四半期	186.06	185.89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円銭	
29年3月期第3四半期	60,130		26,618	43.9			2,315.29	
28年3月期	59,140		24,381	41.0			2,122.36	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,423百万円 28年3月期 24,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	73,200	5.2	3,930	5.9	4,050	8.0	2,750	8.3	240.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,215,132 株	28年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	802,438 株	28年3月期	802,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	11,412,950 株	28年3月期3Q	11,417,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策により設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりました。また、海外経済につきましても総じて持ち直しの動きが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権の政策動向など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動から、景気の先行きはさらに不透明感を増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、3月に中国における鉄鋼産業の過剰生産設備解消に向けた政策が示された事から、中国国内の鉄鋼製品の価格は急騰し、東アジアへの輸出シフトは緩和され、国内鋼材市況においても、下げ止まりから回復への期待が大きく膨らんだものの、実際の鋼材需要は弱く、市況回復には至りませんでした。しかし、10月頃より原料炭が急騰すると国内外の鉄鋼メーカーは一斉に製品価格の値上げを発表し、市況はようやく底入れをし、回復基調となってまいりました。荷動きにつきましては、首都圏の建築需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては目立った物件等もなく厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、首都圏においては、再開発案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は大幅な減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗した事から売上高は増加となりました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は50,999百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況は低迷が続いていたものの、秋口より回復傾向となり収益率の改善に加え、個別の収益管理の徹底が収益に結びつきました。鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に貢献いたしました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,951百万円（前年同期比11.1%増）となりました。また、営業外損益につきましては、第2四半期連結累計期間におきましては円高で推移したものの、当第3四半期連結会計期間において急速な円安進行から当第3四半期連結累計期間は、デリバティブ評価益345百万円の計上により経常利益は3,397百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,386百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がりには欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。オリンピック関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一向に回復の兆しがなく厳しい状況が続いております。このような状況の中で、販売量は前年同期を若干上回ったものの市況低迷の影響から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼の販売が堅調に推移した事に加え、チャンネル、鋼矢板等のその他の条鋼の販売も好調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が伸びたものの、床版類は厳しいものがあり、販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移したものの、ロール成形コラムは伸び悩んだ事から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は37,924百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は鋼材市況の低迷の影響はあったものの、徐々に市況は回復しており徹底した収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から1,773百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっており、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事から、売上高は12,823百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価は安定してきており、工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社における原価低減の取り組みから営業利益は1,532百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は252百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は74百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は60,130百万円（前連結会計年度末は59,140百万円）となり、990百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,360百万円に加え、受取手形及び売掛金の増加1,659百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加832百万円等がありましたが、鋼材市況の低迷や在庫減少に伴う商品及び製品の減少2,442百万円、原材料及び貯蔵品の減少750百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は33,511百万円（前連結会計年度末は34,759百万円）となり、1,247百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少236百万円、短期借入金の減少1,500百万円及び未払法人税等の減少393百万円等がありましたが、未成工事受入金の増加1,424百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,618百万円（前連結会計年度末は24,381百万円）となり、2,237百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加2,066百万円及びその他有価証券評価差額金の増加123百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,335百万円（前年同期比68.7%増）となりました。当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,005百万円（前年同期比220.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,397百万円、たな卸資産の減少額2,360百万円及び未成工事受入金の増加額1,424百万円等がありましたが、売上債権の増加額1,592百万円、仕入債務の減少額236百万円及び法人税等の支払額1,279百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は274百万円（前年同期比64.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出830百万円及び定期預金払戻による収入558百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,898百万円（前年同期比137.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,500百万円及び配当金の支払額319百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月1日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・テックストラクチャーは清算終了(平成28年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,693千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,508	7,377,911
受取手形及び売掛金	21,088,992	22,748,627
商品及び製品	7,678,568	5,236,460
原材料及び貯蔵品	2,926,849	2,176,151
未成工事支出金	1,925,021	2,757,737
繰延税金資産	218,165	83,703
その他	360,507	541,720
貸倒引当金	△60,255	△47,537
流動資産合計	40,155,358	40,874,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,645,255	13,514,232
減価償却累計額	△7,891,345	△8,099,294
建物及び構築物（純額）	4,753,909	5,414,938
機械装置及び運搬具	5,858,601	5,906,854
減価償却累計額	△4,505,081	△4,635,444
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,519	1,271,409
土地	10,730,290	10,712,058
リース資産	432,840	233,994
減価償却累計額	△265,784	△149,081
リース資産（純額）	167,055	84,912
建設仮勘定	456,656	39,916
その他	375,444	375,802
減価償却累計額	△336,782	△337,723
その他（純額）	38,661	38,079
有形固定資産合計	17,500,093	17,561,315
無形固定資産		
投資その他の資産	122,671	112,840
投資有価証券	680,886	852,106
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	438,213	486,406
繰延税金資産	91,749	91,072
その他	420,090	344,931
貸倒引当金	△307,990	△232,361
投資その他の資産合計	1,362,324	1,581,530
固定資産合計	18,985,089	19,255,686
資産合計	59,140,448	60,130,461

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,829,105	10,592,895
短期借入金	17,300,000	15,800,000
リース債務	91,999	54,245
未払法人税等	850,723	457,140
未払消費税等	495,547	410,940
賞与引当金	297,950	84,000
役員賞与引当金	25,400	15,606
未成工事受入金	298,976	1,722,988
その他	1,149,315	1,031,026
流動負債合計	31,339,018	30,168,843
固定負債		
リース債務	106,568	79,572
繰延税金負債	1,073,465	1,114,212
役員退職慰労引当金	122,169	128,176
退職給付に係る負債	1,327,855	1,392,941
負ののれん	47,397	—
その他	742,858	627,832
固定負債合計	3,420,314	3,342,735
負債合計	34,759,333	33,511,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,977,535	19,044,374
自己株式	△804,926	△805,245
株主資本合計	24,238,417	26,304,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,479	228,775
退職給付に係る調整累計額	△121,274	△109,997
その他の包括利益累計額合計	△15,795	118,778
新株予約権	2,237	8,913
非支配株主持分	156,255	186,253
純資産合計	24,381,114	26,618,882
負債純資産合計	59,140,448	60,130,461

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	53,049,611	50,999,527
売上原価	45,486,043	43,228,386
売上総利益	7,563,568	7,771,141
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,288,600	1,184,354
貸倒引当金繰入額	87,450	—
給料手当及び賞与	1,477,735	1,560,202
賞与引当金繰入額	41,470	49,934
役員賞与引当金繰入額	12,700	15,606
退職給付費用	73,238	86,232
役員退職慰労引当金繰入額	66,176	7,539
減価償却費	283,398	294,553
その他	1,575,970	1,621,232
販売費及び一般管理費合計	4,906,741	4,819,655
営業利益	2,656,826	2,951,485
営業外収益		
受取利息	3,993	7,827
受取配当金	13,151	14,417
仕入割引	24,471	29,201
受取賃貸料	72,546	46,240
為替差益	330,088	—
デリバティブ評価益	—	345,525
負ののれん償却額	71,096	47,397
貸倒引当金戻入額	—	24,114
その他	49,690	70,804
営業外収益合計	565,038	585,529
営業外費用		
支払利息	69,540	43,072
為替差損	—	59,270
デリバティブ評価損	7,052	—
その他	27,641	36,973
営業外費用合計	104,233	139,316
経常利益	3,117,631	3,397,699
特別利益		
補助金収入	2,060	—
特別利益合計	2,060	—
税金等調整前四半期純利益	3,119,692	3,397,699
法人税、住民税及び事業税	519,764	864,328
法人税等調整額	448,516	116,968
法人税等合計	968,280	981,296
四半期純利益	2,151,411	2,416,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,094	29,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,124,317	2,386,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,151,411	2,416,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,073	123,296
退職給付に係る調整額	6,267	11,277
その他の包括利益合計	3,193	134,573
四半期包括利益	2,154,605	2,550,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,127,511	2,520,978
非支配株主に係る四半期包括利益	27,094	29,998

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,119,692	3,397,699
減価償却費	544,794	604,146
負ののれん償却額	△71,096	△47,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72,825	△88,345
賞与引当金の増減額（△は減少）	△217,650	△213,950
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,900	△9,793
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△1,055,427	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△515,323	6,007
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,354	81,684
受取利息及び受取配当金	△17,145	△22,244
支払利息	69,540	43,072
為替差損益（△は益）	△85,541	△74,971
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,710	△49,260
有形固定資産除却損	100	6,150
デリバティブ評価損益（△は益）	7,052	△345,525
保険解約損益（△は益）	△597	8,027
補助金収入	△2,060	—
売上債権の増減額（△は増加）	△68,026	△1,592,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,750,185	2,360,090
その他の流動資産の増減額（△は増加）	175,587	△79,423
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,865,034	△236,210
未払消費税等の増減額（△は減少）	97,996	△83,502
未成工事受入金の増減額（△は減少）	450,303	1,424,011
その他の流動負債の増減額（△は減少）	118,077	174,728
その他	543,849	33,107
小計	2,038,135	5,295,869
利息及び配当金の受取額	17,145	22,244
利息の支払額	△69,734	△42,704
補助金の受取額	2,060	—
保険金の受取額	21,910	10,212
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△758,156	△1,279,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,360	4,005,718

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△349,124	△11,280
定期預金の払戻による収入	714,986	558,580
有形固定資産の取得による支出	△1,134,015	△830,794
有形固定資産の売却による収入	23,415	72,843
投資有価証券の取得による支出	△934	△979
短期貸付金の増減額（△は増加）	10	45
長期貸付金の回収による収入	10,589	402
保険積立金の積立による支出	△37,754	△92,499
保険積立金の払戻による収入	5,011	36,279
その他	△6,994	△6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,810	△274,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△600,320	△319
配当金の支払額	△311,279	△319,329
リース債務の返済による支出	△89,008	△79,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,607	△1,898,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,541	74,971
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△238,515	1,907,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,142	5,427,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,626	7,335,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,446,582	12,331,866	52,778,448	271,163	53,049,611	—	53,049,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,055,849	278,227	3,334,077	1,778,687	5,112,764	△5,112,764	—
計	43,502,432	12,610,093	56,112,525	2,049,851	58,162,376	△5,112,764	53,049,611
セグメント利益	1,325,161	1,615,985	2,941,146	88,907	3,030,053	△373,227	2,656,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△373,227千円には、セグメント間取引消去66,831千円、全社費用△440,058千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,924,183	12,823,325	50,747,509	252,017	50,999,527	—	50,999,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,507,375	147,213	2,654,588	1,631,278	4,285,867	△4,285,867	—
計	40,431,559	12,970,539	53,402,098	1,883,296	55,285,394	△4,285,867	50,999,527
セグメント利益	1,773,285	1,532,090	3,305,376	74,033	3,379,410	△427,924	2,951,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△427,924千円には、セグメント間取引消去△4,776千円、全社費用△423,148千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。